



平成 28 年 1 月号



概 況

最近の県内経済は、個人消費に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。

まず個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は再びマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で3ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、貸家が大幅に減少し2ヶ月連続のマイナスとなった。公共投資は、国、独立行政法人等、県、市町村のすべてが大幅に減少し、再びマイナスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比2.4%上昇の108.2と、再びプラスとなった。県産米2銘柄は前年同月比で大幅上昇した。27年県産リンゴ販売は、県外出荷量が減少したものの、消費地市場価格が前年を上回り、県外市場販売額は前年比1.4%増となった。八戸港の水揚げは、数量が増加したものの、金額は減少した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比で0.01ポイント上昇の0.98倍となり、昭和38年の集計開始以来最高となった。景気改善を背景に、雇用情勢の改善は継続している。

○個人消費 11月の**百貨店・スーパー販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比3.4%減となった。業態別では百貨店が同10.7%減、スーパーは同1.1%減となった。11月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比11.1%減の4,368台と3ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同3.1%減と再びマイナス、届出車は同18.7%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 11月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比17.5%減となり2ヶ月連続のマイナスとなった。持家が同0.7%減、貸家が同42.6%減、分譲住宅が同2.4%減となった。

○公共投資 11月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比43.9%減の76億5,700万円と再びマイナスとなった。国が同43.1%減、独立行政法人等が同62.2%減、県が同12.5%減、市町村が同49.1%減となった。

○一次産業 農林水産省の発表によると、27年県産米の相対取引価格(27年11月)は「つがるロマン」が前年同月比13.5%上昇、「まっしぐら」が同17.4%上昇となった。

27年県産リンゴ販売は、県外出荷量が前年同月比4.3%減となったものの、消費地市場価格が同5.1%上昇し、県外市場販売額は同1.4%増となった。11月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比38.3%増、金額は同9.3%減となった。

○生産活動 10月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、電気機械、鉄鋼、業務用機械などが上昇し、前月比2.4%上昇の108.2と再びプラスとなった。原指数では電子部品・デバイス、生産用機械、電気機械などが低下し、前年同月比0.5%低下の110.6と2ヶ月連続のマイナスとなった。

一 次 産 業

米

☆ 「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比大幅上昇

農林水産省が発表した「平成 27 産米の相対取引価格（平成 27 年 11 月）」によると、県産米の相対取引価格（玄米 60kg 当たり税込み価格）は「つがるロマン」が前年同月比 13.5%上昇の 1 万 1,992 円、「まっしぐら」は同 17.4%上昇の 1 万 1,715 円となった。

公表された 100 銘柄の平均価格は 1 万 3,223 円となり、前月比 0.8%上昇、前年同月比 8.7%上昇となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ（魚沼）」で 2 万 171 円であった。前年同月比でみると、比較可能な 84 銘柄のうち 81 銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、岩手「いわてっこ」（34.7%）、福島「コシヒカリ（中通り）」（23.3%）などであった。

平成27年産米（東北・北海道主要銘柄）の相対取引価格の推移

（単位：円/玄米60kg税込）

産地	品種	27年9月	27年10月	27年11月	前月比	26年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,697	11,556	11,992	3.8	10,562	13.5
	まっしぐら	11,210	11,323	11,715	3.5	9,980	17.4
岩手	ひとめぼれ	13,004	12,954	12,855	-0.8	11,975	7.3
宮城	ひとめぼれ	12,559	12,782	13,168	3.0	11,834	11.3
秋田	あきたこまち	12,819	12,805	12,918	0.9	11,994	7.7
山形	つや姫	18,074	17,946	17,972	0.1	16,668	7.8
北海道	ななつぼし	13,356	12,995	13,178	1.4	12,350	6.7
北海道	ゆめぴりか	17,080	16,447	16,469	0.1	15,822	4.1
全銘柄平均価格		13,178	13,116	13,223	0.8	12,162	8.7

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格）を加重平均したものの。

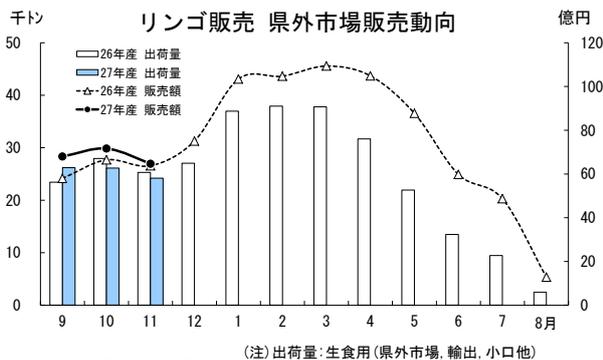
資料出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比 1.4%増

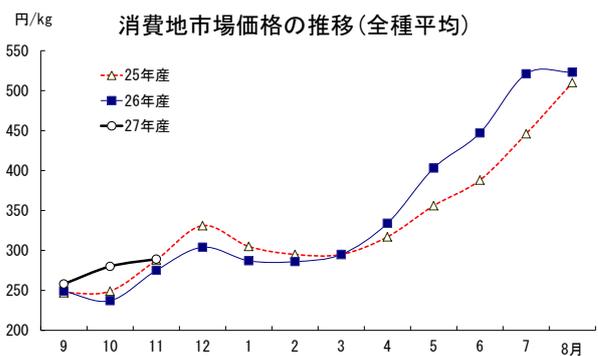
27 年県産りんご販売、11 月の県外出荷量は前年同月比 4.3%減の 2 万 4,205 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 11 月平均出荷量を 6.7%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 17.8%上昇、前 3 ヶ年比較では 9.6%上昇の 205 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ジョナゴールド」が前年同月比 6.7%上昇の 304 円/kg、主力の「ふじ」が同 6.3%上昇の 304 円/kg、合計では同 5.1%上昇、前 3 ヶ年比較で同 7.0%上昇の 289 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 1.4%増、前 3 ヶ年比較で 16.1%増の 64 億 6,500 万円となった。

平成 27 年産県産りんごの消費地市場価格は、入荷量が少なかったことに加え、食味が良好だったことなどから、価格は高値で推移した。



資料出所：県りんご果樹課

(注) 出荷量：生食用（県外市場、輸出、小口他）



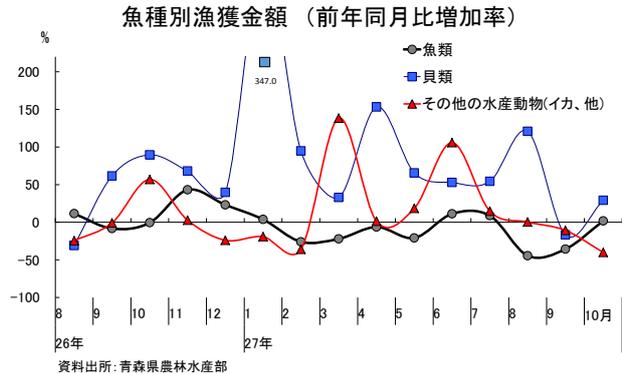
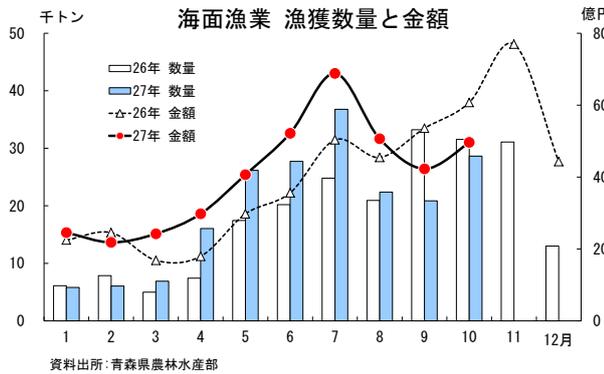
資料出所：県りんご果樹課

海面漁業

☆ 10月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額ともに減少

10月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比9.2%減の2万8,643トン、漁獲金額が同18.3%減の49億6,324万円となった。これは前年同月に比べ、マイワシ、ブリ等の漁獲数量が増加したものの、スルメイカ（近海・生/近海・船凍）等の漁獲数量が減少したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、ブリ、マイワシが大幅に増加し、数量が前年同月比12.8%増の2万2,995トン、金額は同1.8%増の28億5,220万円となった。「貝類」はホタテガイ（新貝）の水揚げが大幅に増加し、数量が同13.6%増の505トン、金額は同29.1%増の1億1,435万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ（近海・生/近海・船凍）が大幅に減少し、数量が同57.5%減の4,328トン、金額は同40.1%減の18億2,823万円となった。



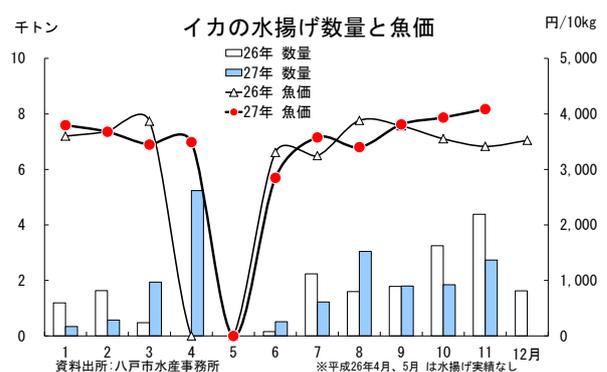
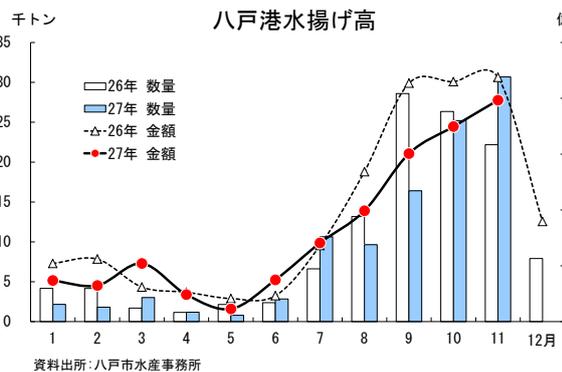
八戸港水揚げ

☆ 11月水揚げ、数量38.3%増、金額9.3%減

11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比38.3%増の3万676トン、金額は同9.3%減の39億6,604万円となった。

イカ釣り漁は、船凍スルメイカ、前沖での近海生スルメイカともに減少し、数量、金額とも前年実績を下回った。数量は前年同月比37.7%減の2,734トン、金額は同25.4%減の11億1,720万円となった。大中型旋網漁は、サバが豊漁だったものの小型サイズが多く、数量が同173.2%増の2万4,867トン、金額は同65.7%増の17億6,562万円となった。機船底引き網漁は、前沖のスルメイカ漁を主体に操業したが、シケの日が多く、数量が前年同月比69.2%減の1,427トン、金額が同62.9%減の4億4,677万円と、好漁だった前年を大きく下回った。

水揚げ累計（1～11月）は、数量が前年同期比7.3%減の10万4,400トン、金額は同16.2%減の177億5,229万円となった。



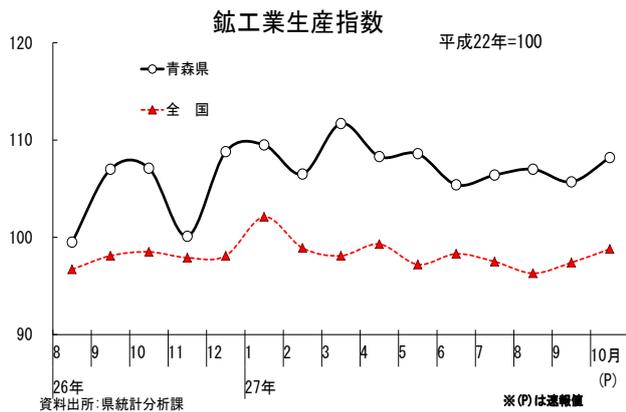
二次産業

鉱工業生産

☆前月比 2.4%上昇、再びプラス

10月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比2.4%上昇の108.2と再びプラスとなった。主要6業種をみると、パルプ・紙が同0.6%低下したものの、電気機械が同6.6%、鉄鋼が同4.2%、業務用機械が同3.9%、食料品が同3.4%、電子部品・デバイスが同3.0%、それぞれ上昇した。このほかでは、非鉄金属が同7.7%上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、鉄鋼、食料品、輸送機械などが上昇したものの、電子部品・デバイス、生産用機械、電気機械などが低下し、同0.5%低下の110.6と2ヶ月連続で前年同月を下回った。



業種別生産指数(平成27年10月)

業種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	108.2	2.4	110.6	△ 0.5
食料品 (2,410.0)	109.2	3.4	117.5	5.0
鉄鋼 (1,200.9)	122.4	4.2	122.7	30.0
電子部品・デバイス (1,048.2)	135.3	3.0	148.5	△ 9.8
業務用機械 (1,005.1)	106.1	3.9	108.0	△ 8.4
パルプ・紙 (722.3)	94.2	△ 0.6	106.1	6.3
電気機械 (429.2)	104.1	6.6	107.9	△ 20.9

資料出所: 県統計分析課

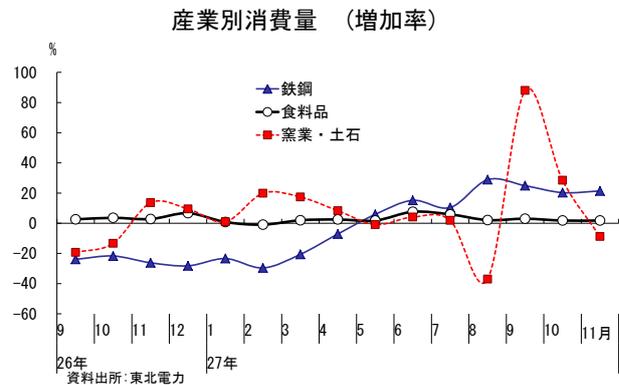
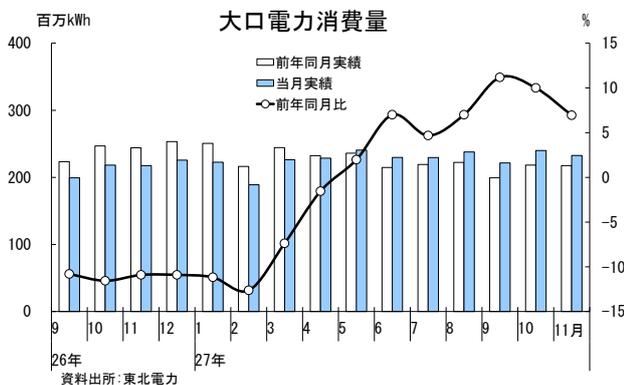
大口電力

☆前年同月比 6.9%増、7ヶ月連続のプラス

11月の県内大口電力消費量は、前年同月比6.9%増の2億3,261万kWhとなった。うち製造業は同9.7%増の1億7,162万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同21.4%増と増加したほか、化学が同2.0%増、食料品が同1.8%増などとなった。一方、窯業・土石が同8.8%減、紙・パルプが同4.2%減、非鉄金属が同1.6%減、機械が同0.3%減などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、製造業で、消費ウエートの高い鉄鋼が、前年の定期補修等に伴う生産設備の稼働減からの反動増等がみられたほか、化学などが前年実績を上回り、全体では7ヶ月連続のプラスとなった。



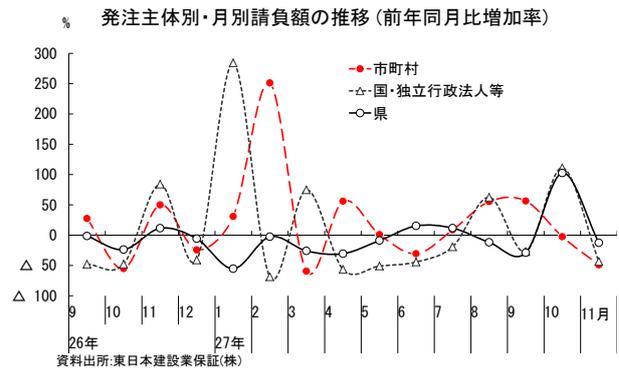
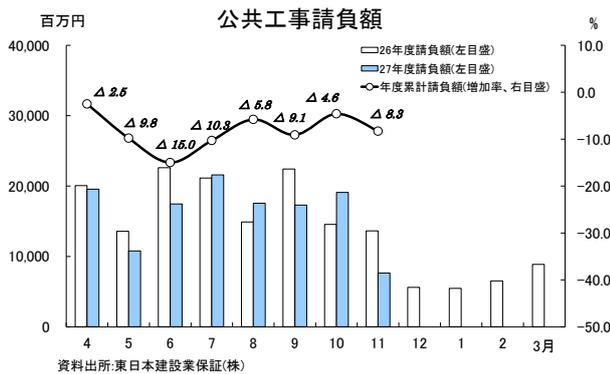
公共工事

☆前年同月比 43.9%減、再びマイナス

11月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比43.9%減の76億5,700万円と、再びマイナスとなった。

当月の請負額は、国が国土交通省で大幅に減少し、同43.1%減の23億3,500万円となった。独立行政法人等はその他で減少し、同62.2%減の3,300万円となった。県は、農林水産部で大幅に減少し、同12.5%減の23億8,500万円となった。市町村は、五所川原市、今別町などで増加したものの、青森市、八戸市、弘前市などで減少し、同49.1%減の23億9,600万円となった。

当月は、国、市町村が大幅に減少したほか、県、独立行政法人等も減少し、前年を大きく下回った。



住宅着工

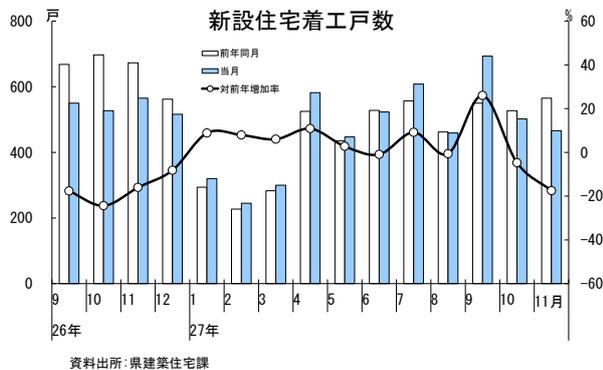
☆前年同月比 17.5%減、2ヶ月連続のマイナス

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比17.5%減の466戸と2ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同0.7%減、貸家が同42.6%減、分譲住宅が同2.4%減となった。

地域別にみると、全体では、八戸市、十和田市、五所川原市、むつ市、つがる市、郡部で増加したものの、青森市、弘前市、三沢市、黒石市、平川市で減少した。

持家は、八戸市、五所川原市などで増加したものの、弘前市、三沢市などで減少した。貸家は、十和田市、郡部、つがる市などで増加したものの、青森市、八戸市、弘前市、黒石市などで減少した。

なお年間新設住宅着工累計(1~11月)は、前年同期比3.9%(192戸)増の5,145戸と、前年実績を上回る状況となっている。



利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	27年 11月	26年 11月	前年 同月比
持家	270	272	△0.7
貸家	144	251	△42.6
給与住宅	11	0	-
分譲住宅	41	42	△2.4
総戸数	466	565	△17.5

資料出所: 県建築住宅課

三 次 産 業

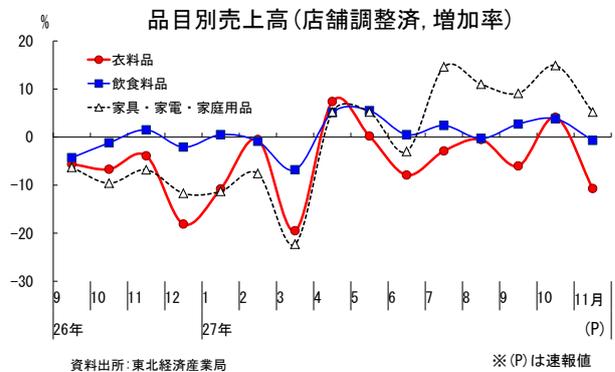
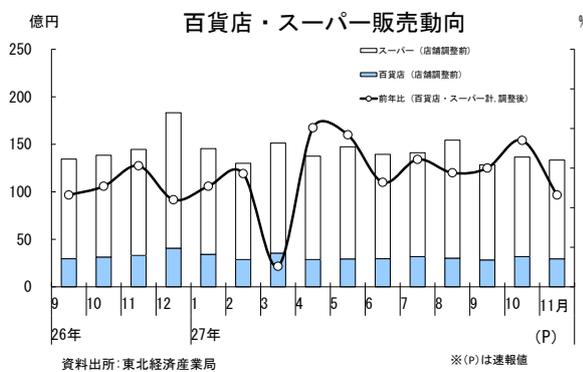
百貨店・スーパー販売

☆前年同月比 3.4%減、百貨店 2 桁減

11月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 3.4%減となった。業態別では百貨店が同 10.7%減、スーパーが同 1.1%減となった。百貨店の落ち込みが目立った。

品目別では、衣料品が同 10.7%減、ウエートの高い飲食料品が同 0.7%減、家具・家電・家庭用品が同 5.2%増となった。衣料品は、例年に比べ気温が高く、コートなどの重衣料や防寒商品等の冬物関連商品の需要が少なかった。飲食料品は、鮮魚、野菜、惣菜に動きがみられたものの、お歳暮の動き出しが盛り上がりを欠いた。家具・家電・家庭用品は、家具がベッドやソファなどで堅調な動きをみせ、家電製品が 4K など大型サイズのテレビや高性能洗濯機の盛況、冷蔵庫の買い替えなどがみられた。

今月は、例年に比べ気温の高い日が続き、家具・家電・家庭用品では家電が牽引し幾分増加したものの、冬物関連商品が不振だった衣料品が大きく落ち込んだほか、飲食料品も伸び悩み、全体では前年同月を下回った。

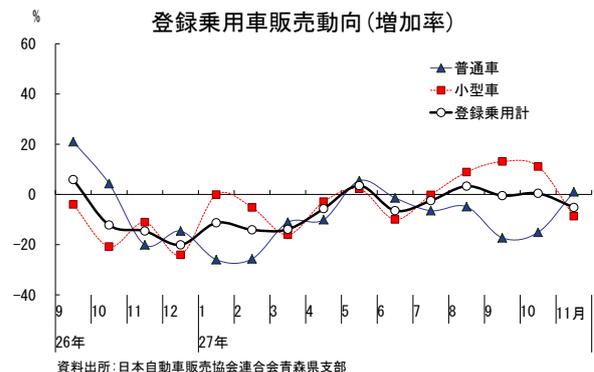
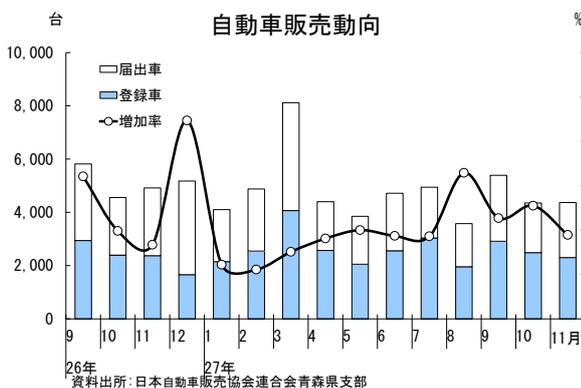


自動車販売

☆前年同月比 11.1%減、3ヶ月連続のマイナス

11月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 11.1%減の 4,368 台と 3ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 1.0%増、小型乗用車が同 8.7%減、貨物車が同 2.4%減となり、登録車合計では同 3.1%減の 2,301 台と再びマイナスとなった。届出車は乗用車が同 25.7%減、貨物車が同 4.0%増となり、届出車合計では同 18.7%減の 2,067 台と 3ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 5.2%減となり、全体では同 15.5%減と 3ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の自動車販売は、先月に続き届出乗用車が大幅に減少し、全体では3ヶ月連続のマイナスとなった。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

☆前月比 0.3%下落、前年同月比 0.2%下落の 103.1

11月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.3%下落、前年同月比0.2%下落の103.1となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下がりにより1.7%低下したほか、「光熱・水道」が灯油代の値下がりなどにより1.4%低下した。一方、「被服及び履物」が他の被服類や履物類などの値上がりにより2.8%上昇した。

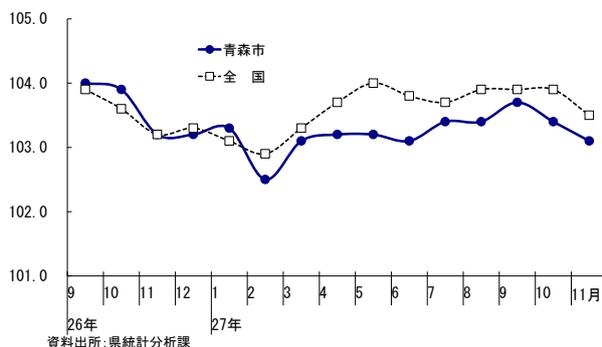
前年同月との比較では、「光熱・水道」(△12.1%)、「交通・通信」(△2.6%)などの下落が目立った。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は、前月比0.2%下落、前年同月比0.7%下落の102.4となった。

費目別指数の動き(平成27年11月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.1	△ 0.3	△ 0.2
食料	105.6	△ 0.4	3.1
住居	100.3	0.0	1.0
光熱・水道	105.9	△ 1.4	△ 12.1
家具・家事用品	94.2	0.9	5.0
被服及び履物	106.8	2.8	0.3
保健医療	100.9	△ 0.1	1.5
交通・通信	103.3	0.1	△ 2.6
教育	100.9	0.0	0.9
教養娯楽	98.2	△ 1.7	2.5
諸雑費	109.5	△ 0.2	0.8

消費者物価指数(平成22年=100)



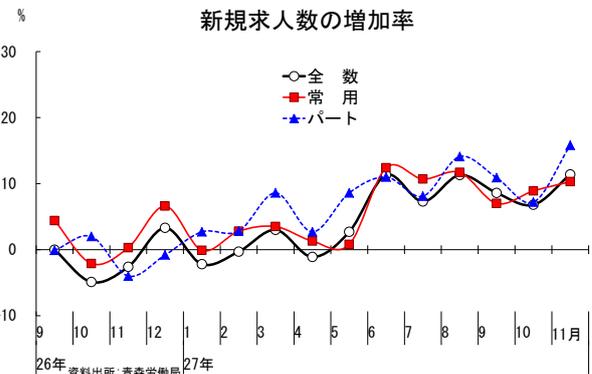
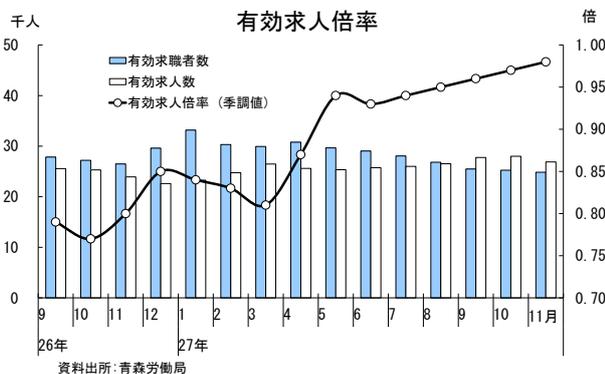
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

☆有効求人倍率、0.98倍、過去最高

11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比12.4%増の2万6,885人、有効求職者数は同6.2%減の2万4,841人となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比10.3%増、臨時・季節求人数が同1.7%減、パート求人数が同15.8%増となり、全数では同11.4%増の9,390人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、製造業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少したものの、医療、福祉、卸売・小売業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が先月比でやや上昇し、昭38年の集計開始以来最高となった。県内景気の改善を背景に、雇用情勢の改善は続いている。



企業倒産

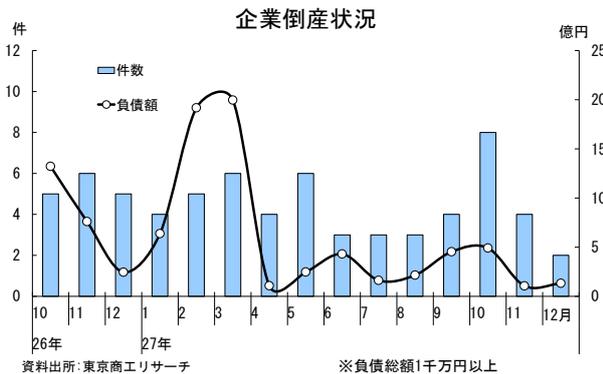
☆前年同月比、倒産件数、負債総額ともに減少

12月の県内企業倒産は、件数が前年同月比で3件減の2件、負債総額は同1億1,300万円減の1億3,200万円となった。前月比では件数が2件減、負債総額は2,600万円増となった。業種別では、小売業、サービス業他が各1件となった。地域別では、弘前市、むつ市にて各1件の発生となった。原因別では、過小資本（運転資金の欠乏）と販売不振が各1件となった。

県内の企業倒産件数は、引き続き一桁台と小康状態が続いている。負債総額は、2件とも負債額が1億円を下回る小規模倒産であり、前年同月比で大幅減少の、今年3番目に少ない水準となった。

単月での従業員被害者数は3名となり、1月からの年間累計で324名となった。

平成27年県内企業倒産の年間集計は、企業倒産件数が52件、負債総額は68億9,400万円となった。



業種別・原因別件数（平成27年12月）

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	1
製造業		他社倒産の余波	
卸売業		既往のシフ寄せ	
小売業	1	信用低下	
金融・保険業		販売不振	1
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	
合計	2	合計	2

資料出所：東京商工リサーチ（負債総額1千万円以上）

金融動向

☆10月末の貸出約定金利、総合で1.465%

10月末の県内金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）の預金・貸出金残高（速報値）は、実質預金が前年同月比2.3%増の4兆9,320億円、貸出金は同2.8%増の2兆8,072億円となり、9月に比べ前年同月比のプラス幅は、預金、貸出ともに増加し、30ヶ月連続のプラスとなった。

10月の県内金融機関の貸出約定平均金利（銀行・信用金庫の加重平均）は、月末水準で長期金利が1.430%、短期金利が2.109%、総合で1.465%となった。前月比で長期金利が0.008ポイント、短期金利は0.013ポイントそれぞれ低下し、総合では0.007ポイント低下した。短期金利はこのところ上昇、低下が混在気味だが、長期金利は低下が続いている。

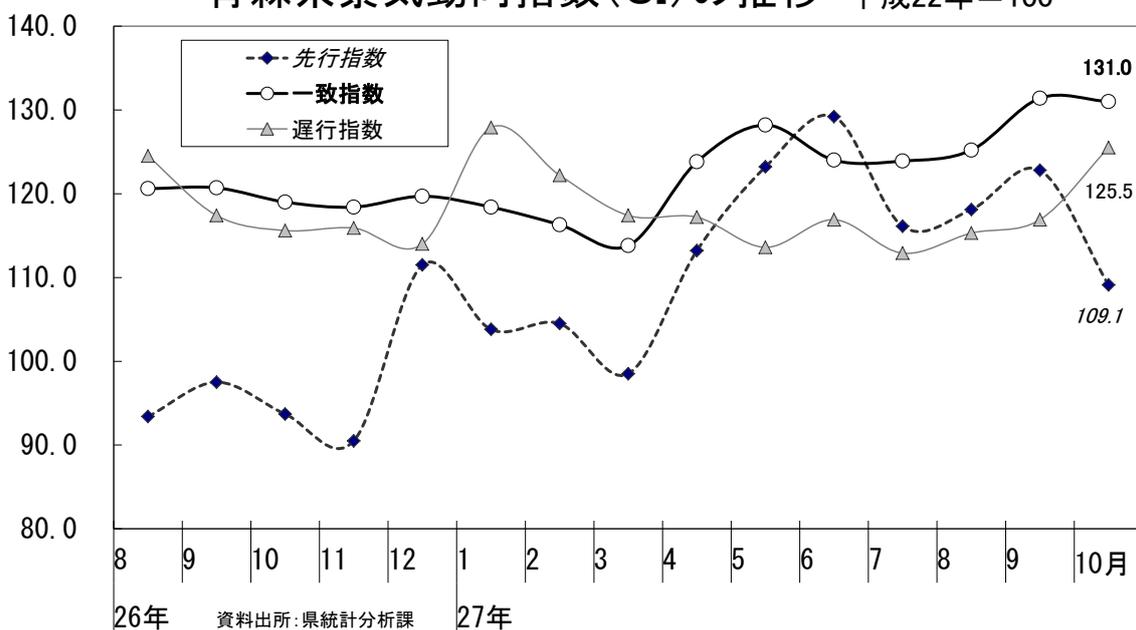
貸出約定金利の前月比推移

	総合	(%ポイント)	
		長期	短期
26年 7-9	▲ 0.013	▲ 0.016	0.020
10-12	▲ 0.028	▲ 0.033	▲ 0.024
27年 1-3	▲ 0.034	▲ 0.030	▲ 0.090
4-6	▲ 0.041	▲ 0.040	0.059
7-9	▲ 0.012	▲ 0.014	▲ 0.025
27年 7	▲ 0.009	▲ 0.008	0.000
8	▲ 0.003	▲ 0.003	▲ 0.016
9	0.000	▲ 0.003	▲ 0.009
10	▲ 0.007	▲ 0.008	▲ 0.013
10月末水準(%)	1.465%	1.430%	2.109%

資料出所：日本銀行青森支店

青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	27年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
1. 大型小売店販売額(既存店)	● △ 0.41	● △ 2.24	○ 0.98	● △ 0.66	○ 0.17	○ 1.27
2. 旅行取扱高	● △ 0.52	○ 0.11	● △ 1.19	○ 0.43	○ 0.95	○ 0.11
3. 鉱工業生産指数	○ 0.09	● △ 0.99	○ 0.30	○ 0.18	● △ 0.42	○ 0.79
4. 大口電力使用量	○ 1.38	○ 0.13	● △ 0.93	○ 1.11	○ 0.01	● △ 0.22
5. 有効求人倍率(全数)	○ 3.05	● △ 1.38	○ 0.06	○ 0.04	○ 0.06	○ 0.06
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 0.40	○ 0.03	○ 0.18	○ 0.13	○ 1.91	○ 0.90
7. 東北自動車道IC利用台数	○ 0.45	○ 0.14	○ 0.46	○ 0.11	○ 3.50	● △ 3.27

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (C I : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。C Iには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. C Iは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。C Iが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。



国内景気

☆概況

国内景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなかで底堅い動き。住宅建設は下げ止まり。設備投資は、おおむね横ばい。輸出は横ばい。生産は下げ止まり。企業収益はおおむね横ばい、大企業製造業では改善の動きも。業況判断は、おおむね横ばい。雇用情勢は改善傾向。消費者物価は、このところ横ばい。

☆百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

—前年同月比 1.5%減、5ヶ月ぶりのマイナス—

11月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 1.5%減と5ヶ月ぶりのマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 2.6%減、スーパーが同 0.9%減となった。商品別にみると、衣料品が同 6.4%減、飲食物品が同 0.3%増、その他商品が同 0.8%減となった。

☆住宅建設

—再びプラス、持家、貸家、分譲住宅ともに増加—

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 1.7%増の 7万 9,697 戸と再びプラスとなった。利用関係別では、持家が同 3.5%増と7ヶ月連続で増加したほか、貸家が同 2.6%増と再びプラス、分譲住宅が同 2.5%増と3ヶ月ぶりに増加した。

☆企業倒産

—件数8ヶ月連続減少、負債総額再び増加—

11月の企業倒産は、件数が前年同月比 3.4%減の 711 件、負債総額は同 22.7%増の 1,155 億円となった。倒産件数は8ヶ月連続で減少、負債総額は再び増加した。11月としては、件数が 1990 年以來の低水準となったほか、負債総額は、過去 20 年間で 3 番目に少ない水準だった。

☆為替動向

—12月末終値 120 円 41 銭—

12月の東京為替市場は前月末から続落 122 円台後半でスタート。上旬は日経平均株価や上海株式相場下落などから 121 円台後半まで円高が進んだ。中旬は日経平均株価の大幅下落などから一時 120 円台半ば近くまで円高が進むも米利上げ決定などにより 122 円台半ばまで円が売られた。下旬は米国株や原油先物の下落などから 120 円台前半まで円高が進んだ。月末終値は 120 円 41 銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 1.0%低下—

11月の鉱工業生産指数は前月比 1.0%低下の 97.8(季節調整値)と3ヶ月ぶりに低下した。はん用・生産用・業務用機械、化学(除、医薬品)、金属が低下し、プラスチック、非鉄金属、その他工業等が上昇した。12月は、情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械、化学(除、医薬品)等の上昇により前月比 0.9%の上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—前年同月比 3.1%増、3ヶ月連続のプラス—

12月の国内新車販売は前年同月比 3.1%増の 23万 9,084 台と3ヶ月連続のプラスとなった。乗用車が同 3.0%増、貨物車は同 2.8%増となった。乗用車は普通乗用車が同 9.7%増と2ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同 4.1%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.2 ポイント上昇の 3.3% —

11月の完全失業率は前月比 0.2 ポイント上昇の 3.3%となった。完全失業者数は前年同月比 10 万人減の 209 万人となり、66ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が 6 万人増の 90 万人、勤め先や事業の都合が同 11 万人減の 35 万人などとなった。

☆消費者物価指数

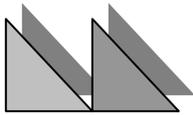
—前月比 0.3%下落の 103.5—

11月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.3%下落、前年同月比 0.3%上昇の 103.5 となった。前月に比べ、食料、教養娯楽などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前月と同水準、前年同月比 0.1%上昇の 103.4 となった。

☆国際収支

—経常収支、17ヶ月連続で黒字—

11月の経常収支額は 1兆 1,435 億円と 17ヶ月連続で黒字となった。前年同月比では黒字幅が拡大した。貿易・サービス収支が、貿易収支の赤字幅縮小やサービス収支の黒字転化から赤字幅を縮小、第一次所得収支が黒字幅を拡大したこと等に起因する。内訳は、第一次所得収支が 1兆 5,423 億円の黒字、貿易・サービス収支が 2,099 億円の赤字、第二次所得収支が 1,889 億円の赤字だった。



今月の統計

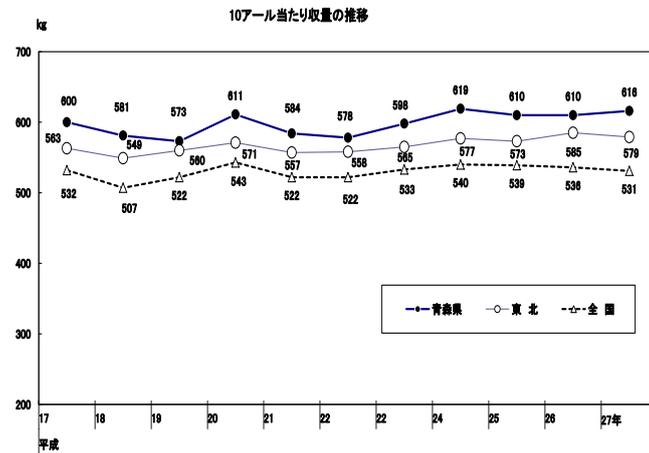
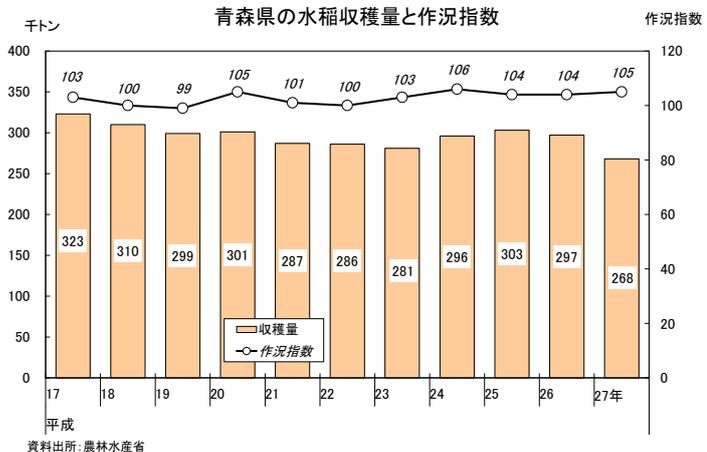
青森県の平成27年産水稻収穫量

青森県の平成27年産水稻収穫量は、前年産比9.6%減（2万8,500トン減）の26万8,000トン、平均作況指数は105となった。作柄表示地帯別にみると、青森地帯、津軽地帯、南部・下北地帯のいずれもが105となり、3地区とも平年を上回る収量となった。27年産水稻は、8月上旬から中旬の気温・日照時間が平年を上回り、9月中旬以降も天候に恵まれ、登熟が「やや良」となったことから、10a当たり収量は前年産に比べ6kg増加した。

本県の平成27年産水稻の10a当たり収量は616kgで、前年を6kg上回った。作柄表示地帯別にみると、平年収量に比べ青森地帯が8kg増の600kg、津軽地帯が8kg増の639kg、南部・下北地帯が6kg増の569kgとなった。

本県の10a当たり収量は平成16年産以降、全国平均、東北平均を上回って推移している。27年産は全国平均の531kg、東北平均の579kgを大きく上回り、山形県の614kgを抑え全国1位となった。

10a当たり収量を市町村別にみると、つがる市が661kgで前年に引き続きトップとなった。次いで五所川原市(654kg)、鶴田町(638kg)、鱒ヶ沢町と田舎館村(同635kg)などと続いた。津軽地帯の市町村が上位を独占しており、それ以外では青森地帯の青森市(608kg)がようやく11位に顔を出している。



平成27年産水稻
10アール当たり収量

区分	収量(kg)
(地帯別)	
青森地帯	600
津軽地帯	639
南部・下北地帯	569
(市町村別順位)	
1 つがる市	661
2 五所川原市	654
3 鶴田町	638
4 鱒ヶ沢町	635
4 田舎館村	635
6 藤崎町	633
7 板柳町	631
8 平川市	627
9 黒石市	625
10 弘前市	619

資料出所: 東北農政局青森地域センター

県内

4日 平成27年産水稻の単収、全国1位

農林水産省の発表によると、県内の平成27年産水稻収量は前年産比2万8,500トン減の26万8,000トンで確定した。10a当たりの収量(単収)は616キロで全国1位となった。

9日 平成28年産米生産目標、35市町村で削減

県は平成28年産米の市町村別生産目標を発表した。国から前年産比1.1%減(2,583トン減)の23万9,877トンが割り当てられたことから、35市町村で削減となった。増加したのは野辺地町のみで、六戸町、大間町、風間浦村、佐井村が横ばいとなった。

楽天サイトの年末年始の宿泊予約者、伸び率全国4位

楽天株式会社(本社：東京都)は、「楽天トラベル」における年末年始(平成27年12月26日～平成28年1月3日)の予約状況について発表した。本県の宿泊予約人数の伸び率は前年同期比で39.1%増と、都道府県別で全国4位となった。

18日 3月のダイヤ改正、奥津軽いまべつ駅7往復停車

JR東日本とJR北海道は3月26日からのダイヤ改正を発表した。3月26日に開業する北海道新幹線の運行本数は1日13往復で、うち7往復が奥津軽いまべつ駅に停車する。

国内

1日 平成27年7-9月期の設備投資11.2%増

財務省が発表した平成27年7-9月期の法人企業統計によると、全産業(金融・保険業を除く)の設備投資は前年同期比11.2%増の10兆4,937億円となり、10-四半期連続の増加となった。

3日 平成27年の1人平均賃金改定額、月額5,282円

厚生労働省が発表した平成27年「賃金引上げ等の実態に関する調査」結果によると、平成27年の1人平均賃金の改定額(予定を含む)は、前年比0.5%増の5,282円となり、比較可能な平成11年以降で最高となった。

8日 平成27年7-9月期のGDP改定値、年率1.0%増に上方修正

内閣府が発表した平成27年7-9月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%増、年率換算で1.0%増となり、2-四半期ぶりのプラス成長となった。

9日 金星探査機「あかつき」、軌道投入成功

宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、金星探査機「あかつき」の軌道投入に成功したと発表した。今年4月から、日本初となる惑星探査が始まる。

16日 軽減税率、食品は外食除き8%

自民、公明両党は、平成29年4月に消費税率を10%に引き上げたあとも、酒類と外食を除く食品全般の税率を8%に据え置くことなどを盛り込んだ平成28年度税制改正大綱を決定した。

1月～11月の訪日外客数、昨年累計を455万人上回る

日本政府観光局の発表によると、平成27年1月から11月の訪日外客数累計(推計値)は1,796万人となり、過去最高だった平成26年の年間記録(1,341万人)を455万人上回った。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	百貨店・スー パー販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2014 (H26) 9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.1	75,882	15,921	15,313
10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.5	79,171	14,688	16,065
11	870,990	656,658	456,260	1.195	736	1,155	97.9	78,364	10,689	17,286
12	901,074	660,844	461,147	1.180	686	1,783	98.1	76,416	12,488	21,558
2015 (H27) 1	901,357	658,252	458,485	1.179	721	1,681	102.1	67,713	8,722	17,215
2	886,755	661,723	459,627	1.173	692	1,512	98.9	67,552	9,940	14,986
3	892,520	676,336	465,464	1.158	859	2,236	98.1	69,887	20,662	17,150
4	895,381	673,889	460,756	1.157	748	1,928	99.3	75,617	7,535	16,080
5	899,665	678,655	462,447	1.153	724	1,278	97.2	71,720	7,278	16,928
6	896,714	678,820	464,740	1.141	824	1,269	98.3	88,118	15,503	16,412
7	906,796	674,054	465,907	1.137	787	1,201	97.5	78,263	14,321	17,057
8	910,354	673,470	465,905	1.135	632	979	96.3	80,255	13,760	16,057
9	913,980	676,940	470,471	1.125	673	2,709	97.4	77,872	15,225	15,114
10	917,792	673,540	468,785	1.125	742	1,062	98.8	77,153	14,020	16,072
11	924,879			1.121	711	1,417	97.8	79,697	10,480	16,501
前月比 %	0.8	-0.5	-0.4	-0.004% 引	-4.2	33.4	-1.0	2.8	-25.2	-3.1
前年同月比%	6.2	4.1	3.4	0.006% 引	-3.4	22.7	1.6	1.7	-2.0	-1.5
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	135,925	1,049,397	93.61	153,228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	39,317	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	26,458	1,260,548	105.79	183,036
2014 (H26) 9	432	106.4	103.9	112.3	3.6	16,173.52	9,780	1,264,405	107.09	186,677
10	328	105.5	103.6	112.4	3.5	16,413.76	8,464	1,265,925	108.06	185,780
11	340	105.2	103.2	111.8	3.5	17,459.85	4,402	1,269,079	116.22	186,985
12	360	104.7	103.3	112.8	3.4	17,450.77	2,259	1,260,548	119.40	183,036
2015 (H27) 1	344	103.3	103.1	114.8	3.6	17,674.39	1,018	1,261,103	118.24	176,003
2	413	103.3	102.9	112.7	3.5	18,797.94	14,957	1,251,112	118.57	177,430
3	587	103.5	103.3	111.1	3.4	19,206.99	28,203	1,245,316	120.39	175,260
4	263	103.6	103.7	113.8	3.3	19,520.01	13,362	1,250,073	119.55	177,106
5	279	103.8	104.0	112.0	3.3	20,563.15	18,660	1,245,755	120.74	178,137
6	365	103.6	103.8	113.2	3.4	20,235.73	5,615	1,242,935	123.75	176,769
7	356	103.3	103.7	112.8	3.3	20,585.24	18,016	1,242,316	123.23	174,461
8	271	102.7	103.9	111.9	3.4	18,890.48	16,357	1,244,150	123.23	169,466
9	400	102.1	103.9	111.8	3.4	17,388.15	14,601	1,248,936	120.22	166,020
10	315	101.5	103.9	113.3	3.1	19,083.10	P 14,584	1,244,211	120.06	165,098
11	314	P 101.4	103.5	P 111.6	3.3	19,747.47	P 11,435	1,233,008	122.54	163,272
前月比%	-0.4	-0.1	-0.3	-1.7% 引	0.2% 引	3.5	-	-0.9	2.1	-1.1
前年同月比%	-7.6	-3.6	0.3	-	-0.2% 引	13.1	159.8	-2.8	5.4	-12.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額 (億円)	県内金融機関		企業倒産 (負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態 (人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	-1,957	49,114	27,890	66	9,485		
2014 (H26) 9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	48,219	27,295	5	1,322	220,790	157.8
11	1,321,130	-72	-189	48,753	27,280	6	760	221,752	154.9
12	1,320,329	-187	-662	49,168	27,543	5	245	412,640	154.0
2015 (H27) 1	1,319,297	-166	216	48,591	27,432	4	637	235,821	146.7
2	1,318,059	-419	-100	48,708	27,446	5	1,917	218,323	152.1
3	1,316,886	-5,353	-158	49,114	27,890	6	1,996	227,174	154.7
4	1,310,809	527	-271	49,030	27,513	4	108	223,277	159.6
5	1,310,743	-89	-7	49,198	27,552	6	247	217,872	147.9
6	1,309,993	-114	-243	49,641	27,560	3	430	334,174	160.5
7	1,309,272	-100	-168	48,939	27,665	3	162	263,587	160.7
8	1,308,552	-160	-184	49,379	27,681	3	215	229,076	150.1
9	1,307,723	-101	-210	49,258	28,098	4	453	214,820	155.1
10	1,307,030	-28	-296	P 49,320	P 28,072	8	491	215,638	157.1
11	1,306,228	-74	-240			4	106		
12	1,305,396					2	132		
前月比 %	-0.1	-	-	0.1	-0.1	-50.0	24.5	0.4	1.3
前年同月比%	-1.1	-	-	2.3	2.8	-60.0	-46.1	-4.1	-1.5
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.56	0.32
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2014 (H26) 9	109.3	550	363	161	58	22,415	12,546	1.10	0.80
10	107.5	527	347	156	55	14,557	3,564	1.11	0.79
11	102.0	565	272	251	54	13,640	2,727	1.16	0.82
12	109.5	516	258	208	48	5,603	1,923	1.25	0.85
2015 (H27) 1	109.0	320	116	133	28	5,463	817	1.18	0.84
2	106.5	245	96	116	25	6,527	816	1.15	0.83
3	111.7	300	200	74	33	8,874	3,641	1.16	0.81
4	108.3	582	403	151	64	19,556	5,357	1.31	0.87
5	108.6	447	306	116	49	10,789	3,536	1.36	0.94
6	105.4	523	353	138	57	17,456	7,541	1.31	0.93
7	106.4	608	368	180	64	21,592	7,718	1.20	0.94
8	107.0	459	296	133	49	17,562	6,120	1.32	0.95
9	105.7	693	392	249	71	17,298	8,906	1.33	0.96
10	P 108.2	502	301	135	53	19,106	7,222	1.27	0.97
11		466	270	144	45	7,657	2,385	1.31	0.98
前月比%	2.4	-7.2	-10.3	6.7	-14.1	-59.9	-67.0	-0.04ポイント	0.01ポイント
前年同月比%	-0.5	-17.5	-0.7	-42.6	-15.9	-43.9	-12.5	0.15ポイント	0.16ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー販売額 (百万円)	新車登録台数 (台)	乗用車登録届出台数 (台)	消費者物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額 (青森市) (円)	雇用保険		青森県景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎんBSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014 (H26)	177,667	31,736	52,046	103.0	259,815	-	11,408	-	-
2014 (H26) 9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-	-
10	13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	43.9	-7.8
11	14,465	2,375	3,836	103.2	234,406	6,116	636	-	
12	18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-	
2015 (H27) 1	14,553	2,150	3,374	103.3	272,977	11,045	1,717	39.8	-19.2
2	13,005	2,545	3,984	102.5	240,985	9,131	1,217	-	
3	15,106	4,065	6,526	103.1	283,906	7,176	877	-	-2.2
4	13,756	2,570	3,578	103.2	270,812	6,870	855	50.5	
5	14,743	2,053	3,044	103.2	242,091	7,384	862	-	
6	13,942	2,556	3,735	103.1	211,436	7,583	848	-	5.1
7	14,111	3,034	4,056	103.4	237,365	7,550	888	53.3	
8	15,437	1,958	2,767	103.4	267,869	7,559	807	-	
9	12,845	2,913	4,244	103.7	224,094	7,020	814	-	49.3
10	13,663	2,486	3,283	103.4	264,004	6,288	689	-	
11	P 13,338	2,301	3,240	103.1	262,354	5,984	607	-	
前月(期)比%	-	-7.4	-1.3	-0.3	-0.6	-4.8	-11.9	-4.0	7.3
前年同月(期)比%	-3.4	-3.1	-15.5	-0.2	11.9	-2.2	-4.6	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014 (H26)	296,117	319	180	120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2014 (H26) 9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,267
10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,750	12,937	16,448
11	25,302	275	174	22,175	4,374	589	1,453	8,463	11,690
12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
2015 (H27) 1	36,964	287	156	2,169	736	593	2,258	14,281	19,335
2	37,926	286	182	1,816	648	337	2,890	9,245	9,440
3	37,801	295	205	3,020	1,041	548	1,463	11,700	11,901
4	31,672	334	292	1,180	485	558	2,651	8,238	19,151
5	21,934	403	-	797	228	611	1,868	12,407	12,624
6	13,480	447	-	2,839	748	589	3,130	11,812	14,205
7	9,465	521	-	10,640	1,409	746	914	10,388	16,376
8	2,490	523	-	9,654	1,986	488	1,518	12,935	14,644
9	26,192	258	156	16,410	3,010	400	1,117	8,953	31,328
10	26,121	280	247	25,200	3,494	476	2,095	12,160	11,829
11	24,205	289	205	30,676	3,966	241	2,558	12,884	16,806
前月比 %	-7.3	3.2	-17.0	21.7	13.5	-49.4	22.1	6.0	42.1
前年同月比%	-4.3	5.1	17.8	38.3	-9.3	-59.1	76.0	52.2	43.8
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数 (件)
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	
2014 (H26)	10.7	1,483.5	1,735.0	13,560
2014 (H26) 10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
12	0.0	238.5	25.5	1,057
2015 (H27) 1	-0.2	133.5	43.0	1,395
2	1.2	45.0	96.4	971
3	4.6	56.5	141.0	1,273
4	9.9	81.0	189.8	858
5	15.1	69.5	255.0	883
6	18.1	57.5	208.0	982
7	22.8	65.0	179.3	1,075
8	23.6	72.0	184.6	1,501
9	19.4	65.0	153.4	1,036
10	12.2	76.5	147.6	1,016
11	8.4	147.5	88.5	1,266
前月比 %	-3.8°C	71.0ml	-59.1h	24.6
前年同月比%	0.3°C	84.0ml	-13.7h	45.2
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015 (H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-7.0	6.1	-3.2
7~9月	6.1	15.1	-2.5
10~12月	-13.4	0.0	-7.7
資料出所	青森銀行BSI('15.10~12月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014 (H26) 10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858	559	309	495	182	88	92
12	290,452	178,162	232,781	401	189	321	177	56	114
2015 (H27) 1	290,251	178,098	232,634	478	255	474	52	44	114
2	289,946	177,945	232,506	604	334	522	40	98	67
3	289,723	177,715	232,398	1,060	511	728	75	39	74
4	288,212	176,524	231,490	576	238	643	156	70	152
5	288,791	176,923	231,554	494	216	463	103	63	122
6	288,639	176,865	231,485	594	368	525	158	92	98
7	288,408	176,721	231,472	862	314	689	155	72	158
8	288,275	176,726	231,385	446	233	436	125	77	110
9	288,029	176,590	231,337	702	333	605	219	78	165
10	287,881	176,567	231,243	609	260	507	107	74	96
11	287,709	176,521	231,168	516	276	509	78	56	122
12	287,528	176,465	231,072						
前月比 %	-0.1	-0.0	-0.0	-15.3	6.2	0.4	-27.1	-24.3	27.1
前年同月比%	-1.0	-1.0	-0.7	-7.7	-10.7	2.8	-57.1	-36.4	32.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2014 (H26) 10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11	0.77	0.69	0.97	2	40	0	0	1	450
12	0.64	0.54	0.83	1	34	1	11	1	14
2015 (H27) 1	0.59	0.48	0.76	4	637	0	0	0	0
2	0.76	0.58	0.83	3	1,833	0	0	0	0
3	0.82	0.64	0.86	1	821	1	250	1	300
4	0.78	0.62	0.81	1	37	1	45	1	16
5	0.85	0.63	0.81	4	144	0	0	1	43
6	0.89	0.61	0.85	0	0	0	0	0	0
7	0.93	0.60	0.90	1	26	0	0	0	0
8	0.97	0.74	1.00	0	0	1	85	1	100
9	1.06	0.88	1.07	1	43	0	0	1	148
10	1.00	0.95	1.02	3	193	2	200	1	28
11	0.99	0.89	1.01	0	0	1	15	0	0
12				0	0	1	35	0	0
前月比 %	-0.01 ポイント	-0.06 ポイント	-0.01 ポイント	-	-	0.0	133.3	-	-
前年同月比%	0.22 ポイント	0.20 ポイント	0.04 ポイント	-100.0	-100.0	0.0	218.2	-100.0	-100.0
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による